

「炭鉱跡地周辺地域における集落形態と住民問題」研究班

代表：糸数 哲

班員：川崎 和治

1. 2019年度に立ち上げた「炭鉱跡地周辺地域における集落形態と住民問題」研究班は、以下のような研究目的の下で発足をした。すなわち、日本は、エネルギー源の中心である化石燃料に乏しく、エネルギーをめぐる国際情勢の変化に大きな影響を受けやすい。沖縄県はかつて、発電の100%を石油にたよっていたが、エネルギー源の脱石油化・多様化が進み、2018年現在では石炭による発電量（発電所の最大出力の総量）が最も大きい。沖縄県内では、過去に石炭採掘が行なわれていたが、現在は全て廃鉱となっており、炭鉱跡地だけでなく、その周辺地域での集落形態や土地利用が変化していることが考えられる。このとき、集落形態や土地利用の変遷に伴い、近隣地域住民を巻き込んだ諸種の法的問題が発生してきたことは周知の事実である。このことは、四大公害訴訟をはじめとする住民紛争の多くが、個々の集落形態や土地利用の変化に大きな影響を受けていることから明らかであろう。沖縄県内において、炭鉱閉山が周辺地域にどのような影響を及ぼしたのかについて明らかにした研究は少ないのが現状であり、この点を明らかにするための実態調査を中心とした基礎研究を行うことを目的とする。

2. しかし、沖縄県に特化した実態調査によって得られる成果は、他の地域、とくに歴史的にも規模的にも沖縄県のそれとは比較にならないほど大規模な展開と発展を見せてきた他の地域の調査結果との比較検討をすることによって、さらに大きな成果となるであろう。そのため、当研究班の研究調査対象地域は、沖縄県のみならずそれ以外の地域にも及ぶこととなる。さしずめ、九州地域は石炭産業の隆盛をみた複数の炭鉱遺産が存在することから、当面の研究対象地域は沖縄県を含む九州地区全域ということとした。

3. そこで、具体的な研究対象事項の大きな柱としては、①炭鉱跡地とその周辺地域の現状およびこれまでの変遷についての調査研究ということになる。その手法は、先ず、沖縄県内の炭鉱跡地の分布を把握し、採掘方法や石炭の輸送手段について現地調査および文献調査を行うというものであった。またこのとき、②炭鉱跡地の周辺地域の集落形態および土地利用についても現地調査を行い、集落形態および土地利用の現状を把握することとした。さらに、③集落形態や土地利用の変遷について地域住民にインタビューを行う。以上の現地調査結果、インタビュー結果ならびに文献調査結果をもとに、炭鉱閉鎖が周辺地域に与えた影響を明らかにし、沖縄県外の炭鉱跡地の事例との比較から県内特有の変遷が見られるかどうかについて確認することができる。

また、研究対象事項のもう一つの柱として、土地利用の変遷が与えた法的問題点についての調査研究が必要となってくる。現地調査、インタビュー調査および文献調査から、炭鉱跡地周辺の土地利用の変遷に伴い、近隣地域住民を巻き込む形で、どのような法的問題が発生したのかについて明らかにしていく。

4. 以上のような炭鉱跡地および周辺地域の地形調査によって、自然環境（地形）が集落形態や土地利用にどのような影響を与えたのかが明らかとなることが期待される。また、インタビュー調査および文献調査によって集落形態および土地利用の変遷に伴う法的問題点が明らかとなり、沖縄県外の事例との共通点・相違点も明らかとなることが期待されることとなる。

5. 沖縄県内では、過去に石炭採掘が行なわれていたが、現在は全て廃鉱となっており、炭鉱跡地だけでなく、その周辺地域での集落形態や土地利用が変化していることが考えられる。沖縄県内において、炭鉱閉山が周辺地域にどのような影響を及ぼしたのかについて明らかにした研究は少ないのが現状であることから、今年度はとくに、この点を明らかにするための実態調査を中心とした基礎研究を行うこととした。

そこで、今年度は、沖縄県竹富町（西表島および内離島）、福岡県大牟田市、熊本県荒尾市、長崎

県長崎市、福岡県の飯塚・直方地区の炭鉱跡地周辺において調査を行った。九州地方で現地調査を行ったのは、沖縄県内での調査結果と比較するためである。

西表島については、2018年2月23日から25日まで、2泊3日の行程で、当研究班としてではなく、現在の研究班の2名で、個人研究として事前調査を行った経緯がある。当時の現地視察の結果、本研究班としての研究遂行に大きな支障はなく、炭鉱跡地およびその周辺地域での集落形態・土地利用の現地調査が可能であることを確認していた。また、炭鉱跡地や周辺地域をガイドしていただける地域住民との連絡も可能であり、陸上だけでなく、海上からも炭鉱跡地や周辺地域の現地調査を行える態勢を整えていることも確認できていた。

このときの事前調査を踏まえて、班員川崎のみで、2019年7月20日から22日まで、2泊3日の行程で、再度西表島への調査を行った。さらに、同年9月16日から19日まで、3泊4日の行程で、糸数・川崎の2名で熊本地区、長崎地区、福岡地区と炭鉱遺跡の現地調査を行った。

さらに、炭鉱ではないが、劣悪な環境下での採掘作業と住環境という点では共通項が多い銀山（島根県・石見銀山）の跡地にも、同年11月5日から8日まで、3泊4日の行程で、現地調査のために足を運んだ。

6. 西表島で石炭が発見されたのは明治期以前と言われており、その後の本格的な炭脈調査で石炭炭脈が発見された。西表炭鉱は、明治、大正、昭和初期にかけて石炭採掘が行なわれ、大正期には「八重山炭田」とも称され、香港、上海、台湾にも石炭を輸出するほどであったが、戦後間もなく炭鉱としての実質的な終末を迎えた。

同様に、長崎県の軍艦島（端島）は、明治期から昭和期にかけて海底炭鉱によって栄え、日本のエネルギーを支え続けてきた。しかし、石炭から石油へという世界的な移行趨勢に伴い1974年には閉山を迎え、現在は無人島となっている。この点は、西表島の炭鉱閉山後の状況とは異なり、興味深い現象である。

九州地方の炭鉱跡地とその周辺地域の現状を把握するとともに、沖縄県外の炭鉱跡地の事例との比較（共通点・相違点の検討）が可能であることを確認することができた。九州地方での現地調査では、周辺住民が家庭で使用する燃料用石炭をボタ山から入手するなど、炭鉱とその周辺地域に間接的なつながりがあったことが分かったことは、大きな収穫であった。

7. 実態調査の中で、炭鉱地域形成に伴い発展する住居における紛争とその処理についての問題意識も惹起されることとなった。たとえば、長崎県の軍艦島（端島）は、石炭需要によって繁栄を極めていた当時、劣悪な労働環境と住宅事情の中で、朝鮮人を含む多くの労働者がひしめき合っていた。そのため、多くの労働紛争や日常のトラブルが生起していたことは容易に想像できる。この点については、三井三池炭鉱や飯塚・直方地区の炭鉱においても同様である。三池炭鉱における争議は労働争議の典型である。

また、炭鉱長屋に暮らす労働者間での日常的なトラブルについても、現地に立ち入り調査をすることで、現在では考えられない当時の空気感を知ることができた。

8. 今後も、沖縄県内における炭鉱閉山が周辺地域に及ぼした影響を明らかにするための基礎研究を進めるため、調査対象地域（九州・沖縄地方）の炭鉱周辺の集落形態の変遷について文献調査等を行う予定である。また、九州地方の炭鉱と周辺地域（集落）とのかかわりと比較するため、沖縄県内の炭鉱と周辺地域とのかかわりについての調査も進めていく予定である。

以上